

地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省

〔地方一般財源の総額確保について〕

高齢化の進展により累増する社会保障関係経費をはじめ、「こども未来戦略方針」に基づくこども・子育て政策の強化や児童手当制度の拡充、教職調整額の引上げに伴う経費、給与改定による人件費所要額など、地方の実態に即して必要となる歳出を適切に地方財政計画に計上し、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額の増額確保をお願いするとともに、いわゆる年収の壁対策としての基礎控除引上げやトリガー条項の凍結解除が行われた場合においても地方の財政運営に支障が生じないよう必要な措置をお願いしたい。

〔地方交付税総額の確保について〕

地方財政においては、令和6年度は税収が一定回復し、臨時財政対策債の発行額が抑制されたものの、依然として約1.8兆円という巨額の財源不足が発生している。今後とも、臨時財政対策債に過度に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

〔地方債の償還年限について〕

現在、5か年加速化対策に基づき、防災・減災事業などの施設整備を進めているが、この財源である地方債の償還年限は30年を上限とされている。世代間の負担の均衡を図るためにも、国債の償還期間である60年も参考に、各施設の耐用年数に応じて償還年限を延長していただきたい。

〔遺失拾得業務について〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光需要の落ち込みによりここ数年減少していた遺失拾得件数が、令和4年から増加に転じており、行動規制の緩和に伴い、その件数は増加している。

複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うための遺失物取扱担当要員(警察事務職員)に係る更なる地方財政措置を講じていただきたい。

京 都 府 の担当課	知事直轄組織 職員総務課 (075-414-4138)
	総務部 財政課 (075-414-4424)
	警察本部 警務課 (075-451-9111)

【国の事業等】

■概算要求〔総務省〕

- ▶ 地方一般財源総額 67.0 兆円（令和6年度予算 65.7 兆円）
- ▶ 地方交付税総額 19.0 兆円（令和6年度予算 18.7 兆円）
- ※臨時財政対策債は対前年度比+0.3兆円の0.8兆円

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合

- ▶ 地方交付税を含む一般財源の大部分を、増加し続ける社会保障関係経費をはじめとする義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

【単位：億円】

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R2比
社会保障関係※	1,483 (32.9%)	1,572 (33.9%)	1,578 (34.3%)	1,628 (35.1%)	1,699 (36.2%)	216 (114.6%)
その他	3,018 (67.1%)	3,066 (66.1%)	3,025 (65.7%)	3,007 (64.9%)	2,998 (63.8%)	▲ 20 (99.3%)
合 計	4,501 (100.0%)	4,638 (100.0%)	4,603 (100.0%)	4,635 (100.0%)	4,697 (100.0%)	196 (104.4%)

(※) 社会福祉費、衛生費、こども子育て費（R6から）、高齢者保健福祉費の合計値

■京都府における児童手当制度拡充（R6.10～）の影響

- ▶ 令和7年度の一般財源への影響額は約5.6億円／年と想定

■京都府における教職調整額引上げの影響

- ▶ 教職調整額の水準が4%から13%となった場合の影響額は約53億円／年と想定
- ※退職手当への影響を除いた場合の試算額

■京都府における給与引上げの影響

- ▶ 令和6年度の一般財源への影響額は約72.3億円／年と想定
- ※公民較差是正のための給料表改定+平均3.5%、期末・勤勉手当支給月数+0.1月引上げ

■警察活動を支える人的基盤の強化〔警察庁〕

- ▶ 複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うため、遺失物取扱担当要員（警察事務職員）の更なる増員のために必要な地方財政措置を要望